

特定非営利活動法人
国際農民参加型技術ネットワーク（イフパット）
2023 年度年次総会

日時： 2023 年 6 月 3 日（土）14:00～16:00

於： JICA 筑波センター けやき棟 3 階 第 1 講義室

議事次第

1. 会員活動報告会：14:00～14:30

講師： 西村理事

「草の根・ベトナム中山間地域の少数民族農村におけるアグリツーリズムを導入した生計向上モデル事業 経過報告」（急遽、講師出席に際し、移動支障あり；台風影響）プログラム順入れ替え

2. 年次総会：14:30～16:00

(1) 開会挨拶

(2) 議長・書記・議事録署名人選出

(3) 議事

I. 2022 年度事業報告

II. 2022 年度決算報告

III. 2023 年度事業計画

IV. 2023 年度予算案

V. その他

(4) 議長解任

3. 年次総会閉会の挨拶

I. 2022 年度事業報告

1. 年間事業内容一覧

(1) 総会開催

- ア. 年次総会 2022 年 5 月 27 日（金）14:00～16:15 於：NPO IFPaT 事務室及び ZOOM 会議、
14 名出席（うち 5 名 ZOOM 参加含む）に加え、表決票 19 票 合計 33 名（全会員数 44 名）

(2) 理事会開催

ア. 2022 年度第 1 回理事会

2022 年 4 月 26 日（火）14:00～16:00、於：イフパット事務所

出席者：イフパット事務所および ZOOM 会議

出席予定者：理事：櫻井、西村、永井、大塚、監事：岩崎

ZOOM 参加：理事：伊藤、和田

a. 審議内容及び結果：

2022 年度総会にて報告済み

イ. 2022 年度第 2 回理事会及び同第 2 回臨時総会（メールベース）

2022 年 9 月上旬、於：メールベース

a. 理事会出席者：会長：櫻井、理事：伊藤、西村、永井、和田 監事：狩野、美馬

b. 臨時総会審議事項および集約結果：以下の通り。

★臨時総会審議内容及び結果：（会員へのメールで報告済み）

- ① 大塚理事の退会・退任申請に対し、メールベースでの回収総数（30 通；全会員の 70%回収）
に対し、承認 26 通、棄権 3 通、反対 1 通となり、承認了承 6 割（対、全会員数比）を超える
多数の集約を得た。

ウ. 2023 年度第 1 回理事会

2023 年 4 月 27 日（木）14:00～15:45、於：イフパット事務所及び ZOOM 会議

a. 出席者：理事：櫻井、西村、永井、 監事：狩野、

ZOOM 参加者：理事：伊藤、和田

b. 審議内容及び結果：

- ① 2022 年度決算を終了し、監事監査を 4 月 19 日に実施、問題なく監査を終えた。

- ② 2022 年度計画と実績の対比（資料 1）：概ね当初計画に対し、研修コースの新規受託による
契約確保となり約 10,000 千円程度の増額となり、また草の根事業は、概ね当初計画通りの
実施を進めることが出来た。その他、専門家派遣（補強）事業等含め、経常収益は 5,865 千
円増となった。一方、経常費用額は 8,800 千円の増となったため、当期経常増減額見込み（計
画値）に対し、2,855 千円の減ではあるが、当期正味財産増減額は 1,953 千円の増を確保出
来た。主な要因は、研修事業の受託数増ならびに実施方法（来日対面）の復活等による人件

費収入の増などが大きいと思慮。

- ③ 新しい税制制度（インボイス制度）に関し、登録・準備を進めるとともに、併せて、税理・税務に関する専門的支援体制（顧問税理士契約の導入など）を検討。

※前述（4/27）、理事会後、NPO 対応可能な顧問税理士の支援の可能性が判明、5月24日第1回目、経理支援を依頼の結果、決算書類上の一部経費入力修正で、納税額減額が可能との指摘があり、決算資料（後述）差し替えとし、理事メンバーにメール決裁の形式で、承認を得ました。

- ④（人事・総務関連）職員等の人件費、一部削減：固定管理費の削減は必須であり、事務局長給与を従来の10万円/月（初期内部規定通り）に戻し、年間120万円の経費削減を予定する。また、スタッフ間の業務資料を共有、保存するため、ストレージサービス（現行DropBox）について、新しい利用ツール（代替かつ安価なサービス）を検討し、経費削減を進めたい。

JICA 民間連携協力隊としてのスタッフ派遣に伴う交替要員雇用状況を共有。

- ⑤ 2023年度事業計画案：（2023年度計画参照）

経常収益は計103,617千円（2022年度は77,968千円）を計画（研修受託及び草の根事業がメイン）している。これに対し、経常費用は、103,468千円程度を予定しており、当期正味財産増減額は248千円程度となると想定される。（本資料；最終頁：IV. 2023年度 活動計画書 ・ 事業予算案参照）

主要な事業計画として、

ア. 研修コースの受託：昨年度は8コースを受託したのに対し、本年度は、既存コースの統合実施などから6コースの受託が確定している。

また、

イ. 草の根技協（ベトナム及びエルサルバドル）2事業の継続が予定されている。（なお、エルサルバドル草の根については、来年5月終了を予定。自主事業積立金を活用し、次期後継草の根案件の検討のため、プロジェクト形成調査を検討したい。（過去の研修受入後の学びを踏まえた活動されている帰国研修員を核とする生活改善アプローチによる栄養改善をテーマとする事業化の可能性を調査したい。）

ウ. JICA 事業の補強契約（グアテマラ・プライマリーヘルスを通じた母子栄養改善）のほか、エ. 自主事業：①イフパットだより（年3回発行予定）、②イフパットホームページの更新、③大学生インターンの受け入れ、他を予定。

エ. そのほか、自主事業積立金：5,686千円積み上がり資金の有効活用として、次期草の根事業の事前調査（前述）等を検討は、前述の通りであるが、今後、資産貸借対照表に加え、自主事業積立金（左記、資産のうち数）の区分は取りやめ、決算関連資料への記載は削除することとし

たい。今後、経費を要する自主事業を企画する場合は、2023年度事業計画に記載のような形で、自主事業案件（概要）を明記し、理事会での付議、総会への情報報告（共有）を介し、取り組むこととしたい。

⑥ 2023年度イフパット総会の開催について（3年ぶり対面・集会方式）

⑦ その他

（エ）2022年度事業実績

別紙 2022年度事業実績参照

2、総務・人事

（1）理事の退任（2022年）

事務局長の交替

事務スタッフリクルート対応（2023年度4月時交替）

（2）会員の増減（現時点会員数：43名／昨年度総会時会員数：44名）

※退会 1名

事業区分	具体的な事業内容 (受託事業案件名)	(A)当該事業の 実施日時 (B)当該事業の 実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象 者の範囲 (E)人数	各案件実績額 (単位：千円)
国際協力の活動	1. 2022 年度課題別研修「中南米地域 生活改善アプローチ持続的農村開発のための普及手法の適用と普及員育成」	(A) 2022. 8-2022. 9 (B) つくば市 (C) 2 名	(D) 開発途上国からの研修員 (E) 15 名 (修了 13 名)	9, 124 千円
	2. 2022 年度課題別研修「農業を通じた栄養改善(A)」コース	(A) 2022. 6-2022. 7 (B) つくば市 (C) 3 名	(D) 開発途上国からの研修員 (E) 12 名	4, 863 千円
	3. 2022 年度課題別研修「農業を通じた栄養改善(B)」コース	(A) 2022. 5-2022. 6 (B) つくば市 (C) 3 名	(D) 開発途上国からの研修員 (E) 12 名	5, 279 千円
	4. 2022 年度課題別研修「南アジア地域・マルチセクターで取り組む栄養改善(A)」コース	(A) 2022. 9-2022. 9 (B) つくば市 (C) 3 名	(D) 開発途上国からの研修員 (E) 4 名	3, 811 千円
	5. 2022 年度課題別研修「南アジア地域・マルチセクターで取り組む栄養改善(B)」コース	(A) 2022. 11-2022. 12 (B) つくば市 (C) 3 名	(D) 開発途上国からの研修員 (E) 8 名	3, 940 千円
	6. 2022 年度課題別研修「アフリカ地域農業機械化促進(A)& (B) 合同」	(A) 2022. 10-2022. 12 (B) つくば市 (C) 2 名	(D) 開発途上国からの研修員 (E) 17 名	11, 582 千円
	7. 2022 年度ブータン国別研修「地域社会における集落機能向上支援」	(A) 2022. 11-2022. 12 (B) 徳島市 (C) 3 名	(D) ブータンからの研修員 (E) 15 名	7, 048 千円
	8. 2022 年度課題別研修「マ	(A) 2023. 1-2023. 2	(D) 開発途上国	4, 100 千円

	ルチセクターで取り組む食を通じた栄養改善（実務者向け）」コース	(B)つくば市 (C)3名	からの研修員 (E)9名	
	【研修事業契約額・小計】			49,748千円
	9. 草の根「中山間地域の少数民族農村におけるアグリツーリズムを導入した生計向上モデル事業(地域活性化特別枠)(第2年次)」	(A)2022.4-2023.3 (B)ベトナム国 (C)4名	(D)ベトナム国 ソンラ市チェン アン郡ボー村農 家等 (E)約300名	12,801千円
	10. 草の根「女性の生活改善と青少年のビジョン形成を通じた幸せに過ごせる地域づくり事業～開発ポテンシャルを活かすプロセス支援～(草の根パートナー型) (第2年次)」	(A)2022.4-2023.3 (B)エルサルバドル 国 (C)4名	(D)エルサルバ ドル国ラ・ウニ オン県コンチャ グア市集落等 (E)約930名	11,125千円
	【草の根事業契約額・小計】			23,926千円
	11. ブルキナファソ課題別研修「農業を通じた栄養改善」・フォローアップ協力	(A)2022.8.27-9.4 (B)ブルキナファソ (C)1名	(D)ブルキナフ アソ (E)約50名	
	12. グアテマラ・プライマリーヘルスを通じた母子栄養改善	(A)2022.1-12 (B)グアテマラ&つ くば市 (C)1名	(D)グアテマラ (E)約100名	
経済活動 の活性化	1. 大学生大学院生向け国際理解講座	(A)2022.8.23 (B)つくば市 (C)1名	(D)大学生・大学 院生 (E)45名	
	2. 農村女性能力向上研修	(A)2022.12.7,&16 (B)つくば市 (C)1名	(D)開発途上国 からの研修員 (E)11名	

	3. 高知県立大学講座（特別講師）	(A) 2023. 1. 5, & 2. 20 (B) 高知市 (C) 1名	(D) 大学生 (E) 60名	
学術振興を図る活動	1. イフパットだよりの発行	(A) 2022. 6 2022. 9 (B) つくば事務所 (C) 1名	(D) 全国 (E) 会員ほか(45名)	
	2. ホームページの作成更新	(A) 2022. 4-2023. 3 (B) つくば事務所 (C) 2名	(D) 全国 (E) 不特定多数	
	3. インターン学生の受け入れ	(A) 2022. 8-2022. 9 (B) つくば事務所 (C) 2名	(D) 全国 (E) 不特定多数	
	4. 国際協力サロン	(A) 2023. 3 (B) つくば事務所 (C) 2名	(D) 全国 (E) 不特定多数	

II. 2022 年度決算報告

活 動 計 算 書

		【税込】(単位:円)	
特定非営利活動法人 国際農民参加型技術ネ		自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日	
【経常収益】			
【受取会費】			
正会員受取会費		93,000	
【事業収益】			
国際協力研修受託事業収益	49,748,351		
国際協力専門家派遣受託事業収益	4,036,846		
草の根事業受託事業収益	23,926,540		
講師派遣受託事業収益	256,878	77,968,615	
【その他収益】			
受取 利息	3,037		
為替 差益	1,034	4,071	
経常収益 計			78,065,686
【経常費用】			
【事業費】			
(人件費)			
給料 手当(事業)	31,137,506		
報酬 (事業)	1,093,660		
法定福利費(事業)	3,614,443		
通 勤 費(事業)	206,670		
福利厚生費(事業)	55,012		
人件費計	36,107,291		
(その他経費)			
業務委託費	7,821,026		
一般謝金	3,942,291		
会 議 費(事業)	66,705		
旅費交通費(事業)	9,300,793		
研修諸経費	955,720		
通信運搬費(事業)	463,641		
消耗品 費(事業)	233,717		
備 品 費(事業)	235,329		
書 籍 代(事業)	2,300		
保 險 料(事業)	209,590		
消 費 税(事業)	5,146,600		
租税 公課(事業)	77,000		
現地調査費	27,030		
研 修 費	40,000		
海外活動費	6,776,059		
国内活動費	1,297,617		
設備・機材費	1,937,496		
特例措置関連経費	119,609		
支払手数料(事業)	180,224		
為替 差損	22,455		
雑 費(事業)	135,980		
その他経費計	38,991,182		
事業費 計		75,098,473	
【管理費】			
(人件費)			
人件費計	0		
(その他経費)			
印刷製本費	9,760		
旅費交通費	5,760		
通信運搬費	4,850		
消耗品 費	14,995		
水道光熱費	138,760		
地代 家賃	741,200		
広告宣伝費	53,100		
保 險 料	18,500		
租税 公課	559,200		
雑 費	26,675		
その他経費計	1,572,800		
管理費 計		1,572,800	
経常費用 計			76,671,273
当期経常増減額			1,394,413
【経常外収益】			
経常外収益 計			0
【経常外費用】			
経常外費用 計			0
税引前当期正味財産増減額			1,394,413
当期正味財産増減額			1,394,413
前期繰越正味財産額			17,677,011
次期繰越正味財産額			19,071,424

2023年4月19日

監査報告書

特定非営利活動法人 国際農民参加型ネットワーク

会長 櫻井 文海 様

監事 狩野 良昭



特定非営利活動促進法 18 条の提案に基づき、特定非営利活動法人 国際農民参加型ネットワーク(IFPaT)の 2022 年度(2021 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日まで)の事業と決算報告書(活動報告書、貸借対照表、財産目録)について、監査を行った。監査前日には、既に会計士による審査を受け、会計処理は適切に行われていることが確認されている。

監査においては、会計士とダブルチェックを行うことにより、会計処理の厳正を確保するとともに、事業実施において効果的効率的な運営についての検討を行った。

2022 年度当初計画においては、経常収益は 72,103 千円を見越していたが、研修コースの新規受託などにより、実績においては 78,065 千円と増額となった。会員の積極的な取り組みに敬意を表したい。事務局の体制も新たに一人を加え充実を図っており、2023 年度の発展を期待したい。

自主事業積立金は、次期繰越正味残高 19,071 千円の内数に含まれおり、会員がプロジェクト形成を行う経費の半額を補助しようとして設立したのであるが、2015 年以降は支出実績がないのが現状である。より活用しやすくなるよう自主事業の実施枠を拡大し、①事業実施上予算などの制約で取り組めないが、さらに付加することによって高い効果をもたらすことが見込まれる場合に、その付加すべき事業に充当すとか(例えば研修員へのアフターケアなど)、②職員(会員)の自己研鑽の経費(例えば、講師を招聘し勉強会を行うなど)へ充当すとか、より会員の主体的参加が図られるような方法を検討する必要がある。

監査の結果、当法人の業務は法令及び定款に基づき適正に執行され、会計処理は一般に妥当と認められる会計原則にそって適正に処理されていることを確認した。

以上

2022年度活動計算書・実績比較

[税込] (単位:円)

	2022年度計画		2022年度実績		備考
【経常収益】					
【受取会費】					
会員受取会費	135,000		93,000		44名
【事業収益】					
自主事業収益	0		0		
国際協力研修受託事業収益	39,803,000		49,748,351		
草の根事業収益	30,000,000		23,926,540		
専門家派遣事業収益	2,000,000		4,036,846		
講師派遣受託事業収益	300,000	72,103,000	256,878	77,968,615	
【その他収益】					
受取利息	400		3,037		
為替差益	0		1,034		
雑収益	0	400	0	4,071	
経常収益計		72,103,400		78,065,686	
【経常費用】					
【事業費】					
(人件費)					
給料手当(事業)	21,000,000		31,137,506		
報酬(事業)	4,000,000		1,093,660		
法定福利費(事業)	1,000,000		3,614,443		
通勤費	0		206,670		
福利厚生費(事業)	50,000		55,012		
人件費計	26,050,000		36,107,291		
(その他経費)					
業務委託費	4,500,000		7,821,026		
一般謝金	6,000,000		3,942,291		
会議費(事業)	100,000		66,705		
旅費交通費(事業)	5,500,000		9,300,793		
研修諸経費	2,500,000		955,720		
通信運搬費(事業)	500,000		463,641		
消耗品費(事業)	100,000		233,717		
保険料(事業)	100,000		209,590		
消費税(事業)	3,500,000		5,146,600		
租税公課(事業)	200,000		77,000		
現地調査費	2,500,000		27,030		
海外活動費	3,000,000		6,776,059		
国内活動費	2,000,000		1,297,617		
設備・機材費	1,000,000		1,937,496		
備品代	0		235,329		
書籍代	0		2,300		
研修費	0		40,000		
支払手数料(事業)	100,000		180,224		
特例措置関連経費※	0		119,609		
為替差損	0		22,455		
雑費(事業)	50,000		135,980		
その他経費計	31,850,000		38,991,182		
事業費計		57,700,000		75,098,473	
【管理費】					
(人件費)					
給料手当	6,800,000		0		
法定福利費	1,100,000		0		
通勤費	240,000		0		
福利厚生費	30,000		0		
人件費計	8,170,000		0		
(その他経費)					
印刷製本費	30,000		9,760		
旅費交通費	10,000		5,760		
通信運搬費	0		0		
消耗品費	150,000		4,850		
備品費	100,000		14,995		
水道光熱費	120,000		138,760		
地代家賃	700,000		741,200		
広告宣伝費	60,000		53,100		
保険料	0		18,500		
租税公課	5,000		559,200		
支払手数料	100,000		0		
雑費	150,000		26,675		
その他経費計	1,425,000		1,572,800		
管理費計		9,595,000		1,572,800	
経常費用計		67,295,000		76,671,273	
当期経常増減額		4,808,400		1,394,413	
【経常外費用】					
経常外費用計		0		0	
税引前当期正味財産増減額		4,808,400		1,394,413	
法人税、住民税及び事業税		558,900		0	
当期正味財産増減額		4,249,500		1,394,413	
前期繰越正味財産額		17,677,011		17,677,011	
次期繰越正味財産額		21,926,511		19,071,424	

財 産 目 録

特定非営利活動法人 国際農民参加型技術ネ
全事業所

[税込] (単位: 円)

2023年 3月31日 現在

《資産の部》			
【流動資産】			
(現金・預金)			
現金	1,087,661		
事務所(YEN)	(69,177)		
ベトナム(VND)	(607,187)		
エルサルバドル(US\$)	(411,297)		
普通預金	29,968,059		
常陽銀行 内原支店 1235602	(28,207,138)		
三菱UFJ銀行 土浦支店 0211575	(1,757,747)		
PayPal	(3,174)		
現金・預金 計	31,055,720		
(売上債権)			
未収金	6,498,148		
売上債権 計	6,498,148		
(その他流動資産)			
前払金	11,553,084		
その他流動資産 計	11,553,084		
流動資産合計		49,106,952	
資産合計			49,106,952
《負債の部》			
【流動負債】			
未払金	30,031,637		
給与見合留保分	(25,553,368)		
報酬見合留保分	(459,171)		
通勤費・交通費	(113,728)		
遠隔研修費	(0)		
通信運搬費	(17,490)		
消費税	(3,826,500)		
業務委託費	(61,380)		
前受金	3,891		
流動負債合計		30,035,528	
負債合計			30,035,528
正味財産			19,071,424

貸借対照表

特定非営利活動法人 国際農民参加型技術 全事業所		[税込] (単位:円) 2023年 3月31日 現在	
《資産の部》			
【流動資産】			
(現金・預金)			
現金	1,087,861		
普通預金	29,968,059		
現金・預金計	31,055,920		
(売上債権)			
未収金	6,498,148		
売上債権計	6,498,148		
(その他流動資産)			
前払金	11,553,084		
その他流動資産計	11,553,084		
流動資産合計		49,106,952	
資産合計			49,106,952
《負債の部》			
【流動負債】			
未払金	30,031,637		
前受金	3,891		
流動負債合計		30,035,528	
負債合計			30,035,528
前期繰越正味財産			17,677,011
当期正味財産増減額			1,394,413
正味財産 (合計)			19,071,424
負債及び正味財産合計			49,106,952

財 産 目 録

特定非営利活動法人 国際農民参加型技術ネ 全事業所	[税込] (単位: 円) 2023年 3月31日 現在
《資産の部》	
【流動資産】	
(現金・預金)	
現金	1,087,661
事務所(YEN)	(69,177)
ベトナム(VND)	(607,187)
エルサルバドル(US\$)	(411,297)
普通預金	29,968,059
常陽銀行 内原支店 1235602	(28,207,138)
三菱UFJ銀行 土浦支店 0211575	(1,757,747)
PayPal	(3,174)
現金・預金 計	31,055,720
(売上債権)	
未収金	6,498,148
売上債権 計	6,498,148
(その他流動資産)	
前払金	11,553,084
その他流動資産 計	11,553,084
流動資産合計	49,106,952
資産合計	49,106,952
《負債の部》	
【流動負債】	
未払金	30,031,637
給与見合留保分	(25,553,368)
報酬見合留保分	(459,171)
通勤費・交通費	(113,728)
遠隔研修費	(0)
通信運搬費	(17,490)
消費税	(3,826,500)
業務委託費	(61,380)
前受金	3,891
流動負債合計	30,035,528
負債合計	30,035,528
正味財産	19,071,424

III. 2023 年度事業計画（案）

「基本指針」：本年度の特定非営利活動の柱は JICA の研修コース 6 コース及び草の根技術協力事業の 2 事業の受託の予定であり、その他、補強での専門家派遣事業については派遣予定がある。なお、草の根技術協力については、ベトナムの草の根事業について、契約当初時期のコロナ感染等による事業実施の立ち遅れを踏まえ、初期契約の変更（期間延長）が行われた。そのほか、エルサルバドルの草の根事業も、順調な実施・展開を目指し、来年度 5 月末に終了する予定。

右、踏まえ、自主事業積立金によって、今年度内に草の根事業の新規形成を模索したく、そのための事前調査を実施したい。（対象としては、過去の研修受託事業に参加した研修員が帰国後、学びを生かし事後活動（アフリカ栄養改善分野）を展開している。うち、一部成果を点として見られるが、当該国内、或いは主要な地域内での面的な展開に苦慮しており、問題解決に資するとよいと考えている）が行われているが、さらにこれらを支援することで、栄養改善施策がより円滑に展開されるよう、草の根事業化を行いたい。

また、受託事業以外に、イフパットの自主事業として、イフパットだよりの発行を継続するほか、加えて、過去 3 年間ほどの大学生インターンの受入実績に引き続き、2023 年度内も、将来の国際関係を目指す人材の育成・受入（グローバル人材育成）を継続的に実施・検討したい。

1. 事業実施の方針

この法人は下記に掲げる特定非営利活動を行う。

- (1) 国際協力の活動。
- (2) 経済活動の活性化を図る活動。
- (3) 学術の進行を図る活動。

2. 事業の実施に関する事項

- (1) 特定非営利活動にかかわる事業

2023 年度事業計画案

事業区分	具体的な事業内容 (受託事業案件名)	(A) 当該事業の 実施日時 (B) 当該事業の 実施場所	(C) 受益対象 者の範囲	各案件見込額 (単位：千円)
国際協力の 活動	1. 2023 年度課題別研修 「中南米地域 生活改善 アプローチ持続的農村 開発のための普及手法 の適用と普及員育成」★	(A) 2023. 8-2023. 9 (B) つくば市&パ ナマ	(C) 中南米 諸国からの 研修員	8,000 千円 (在外航空賃次 第)
	2. 2023 年度課題別研修 「南アジア地域・マルチ セクターで取り組む栄 養改善(A)」コース	(A) 2023. 6-2023. 8 (B) つくば市	(C) 南アジ ア対象国か らの研修員	5,761 千円

3. 2023年度課題別研修 「マルチセクターで取り 組む栄養改善(仏語圏ア フリカ)」コース	(A)2023. 10- 2023. 11 (B)つくば市	(C) 仏語圏 アフリカ諸 国からの研 修員	5,000千円
4. 2023年度課題別研修 「マルチセクターで取り 組む栄養改善(英語圏ア フリカ)」コース★	(A)2024. 1-2024. 2 (B)つくば市及び アフリカ諸国のい ずれか	(C) 英語圏 アフリカ諸 国からの研 修員	6,500千円 (在外航空賃に よる)
5. 2023年度課題別研修 「アフリカ地域農業機械 化促進(A)& (B)合同」★	(A)2023. 10- 2023. 12 (B)つくば市及び タンザニア(予 定)	(C) 開発途 上国からの 研修員	11,500千円 (在外航空賃に よる)
6. 2023年度国別研修「地域 社会における集落機能 向上支援」	(A)2023. 8-2023. 8 (B)徳島市	(C) ブータ ンからの研 修員	7,500千円
【研修事業契約額・小計】			44,261千円
7. 草の根「中山間地域の少 数民族農村におけるア グリツーリズムを導入 した生計向上モデル事 業(地域活性化特別 枠)(第3年次)」	(A)2023. 4-2024. 3 (B)ベトナム国	(C) ベトナ ム国ソンラ 市チェンア ン郡ボー村 農家等	22,000千円
8 草の根「女性の生活改善 と青少年のビジョン形 成を通じた幸せに過ご せる地域づくり事業～ 開発ポテンシャルを活 かすプロセス支援～(草 の根パートナー型) (第3年次)」	(A)2023. 4-2024. 3 (B)エルサルバド ル国	(C) エルサ ルバドル国 ラ・ウニオ ン県コンチ ャグア市集 落等	33,156千円
【草の根事業契約額・小計】			55,156千円
9. グアテマラ・プライマリ ーヘルスを通じた母子栄養 改善	(A)2023. 1-12 (B)グアテマラ& つくば市	(C) グアテ マラ	

経済活動の 活性化	1. 大学生大学院生向け国際理解講座	(A) 2023. 8. (B) つくば市	(C) 大学生・ 大学院生	(未確定) (未確定)
	2. 農村女性能力向上研修	(A) 2023. 9. (B) つくば市 (C) 1名	(C) 開発途 上国からの 研修員	
	3. 高知県立大学講座（特別講師）	(A) 2024. 1 (B) 高知市	(C) 大学生	
学術振興を 図る活動	1. イフパットだよりの発行	(A) 年間3回 (B) つくば事務所	(C) 全国	
	2. ホームページの作成更新	(A) 2023. 4-2024. 3 (B) つくば事務所	(C) 全国	
	3. インターン学生の受け入れ	(A) 2023. 8-2023. 9 (B) つくば事務所	(C) 全国	
	4. 草の根事業後継案件立案のための海外事前調査（アフリカ仏語圏生活改善アプローチを通じた栄養改善；自主事業として）	(A) 2023年度内 (B) つくば事業所 & アフリカ仏語圏 対象国	(C) 海外	

(2) 総務・人事：

- ① 会員の増減なし（会員数：43名）

IV. その他

特に審議事項なし

IV. 2023年度 活動計画書 ・ 事業予算案

2023年度活動計画書・実績計画対比表

		2022年度実績		2023年度計画		備考
[税込] (単位:円)						
【経常収益】						
【受取会費】						
会員受取会費	93,000			95,000		会員数：45名
【事業収益】						
国際協力研修受託事業収益	49,748,351			44,261,000		
草の根事業受託事業収益	23,926,540			55,156,000		
専門家派遣事業収益	4,036,846			4,000,000		
講師派遣受託事業収益	256,878	77,968,615		200,000	103,617,000	
【その他収益】						
受取利息	3,037			4,000		
為替差益	1,034			0		
雑収益	0	4,071		0	4,000	
経常収益計			78,065,686		103,716,000	
【経常費用】						
【事業費】						
(人件費)						
給料手当(事業)	31,137,506			31,500,000		
報酬(事業)	1,093,660			1,300,000		
法定福利費(事業)	3,614,443			3,800,000		
通勤費	206,670			250,000		
福利厚生費(事業)	55,012			80,000		
人件費計	36,107,291			36,930,000		
(その他経費)						
業務委託費	7,821,026			6,500,000		
一般謝金	3,942,291			4,500,000		
会議費(事業)	66,705			100,000		
旅費交通費(事業)	9,300,793			20,500,000		
研修諸経費	955,720			1,000,000		
通信運搬費(事業)	463,641			550,000		
消耗品費(事業)	233,717			250,000		
備品代(事業)	235,329			150,000		
書籍代	2,300			10,000		
保険料(事業)	209,590			700,000		
消費税(事業)	5,146,600			6,500,000		
租税公課(事業)	77,000			100,000		
現地調査費	27,030			25,000		
研修費	40,000			100,000		
海外活動費	6,776,059			11,500,000		
国内活動費	1,297,617			9,000,000		
設備・機材費	1,937,496			2,975,000		
特例措置関連経費※	119,609			100,000		
支払手数料(事業)	180,224			200,000		
為替差損	22,455			10,000		
雑費(事業)	135,980			150,000		
その他経費計	38,991,182			64,920,000		
事業費計		75,098,473			101,850,000	
【管理費】						
(人件費)						
人件費計	0			0		
(その他経費)						
印刷製本費	9,760			10,000		
旅費交通費	5,760			10,000		
消耗品費	4,850			10,000		
備品費	14,995			30,000		
水道光熱費	138,760			150,000		
地代家賃	741,200			750,000		
広告宣伝費	53,100			60,000		
保険料	18,500			15,000		
租税公課	559,200			523,000		
支払手数料	0			10,000		
雑費	26,675			50,000		
その他経費計	1,572,800			1,618,000		
管理費計		1,572,800			1,618,000	
経常費用計			76,671,273		103,468,000	
当期経常増減額			1,394,413		248,000	
【経常外費用】						
経常外費用計			0		0	
税引前当期正味財産増減額			1,394,413		248,000	
法人税、住民税及び事業税					0	
当期正味財産増減額			1,394,413		248,000	
前期繰越正味財産額			17,677,011		19,071,424	
次期繰越正味財産額			19,071,424		19,319,424	